

2019年度  
中京大学 教職センター活動報告

2020年12月  
教職センター  
教学部教職支援課

## <報告内容>

---

はじめに

1. 免許取得者数
2. 教育実習の状況
3. 介護等体験の実施状況
4. 教員採用試験結果
5. 教員免許状更新講習
6. 各種教員採用試験支援内容
7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

## はじめに

---

2015年に教職センターの体制が発足して以来5年間経過しました。この5年間で、教育職員免許法改正によるカリキュラムの大幅な見直しを求められた教職課程再課程認定の申請、本学の組織改編による国際学部とスポーツ科学部の教職課程認定の申請など、実務面で大きな課題に取り組んできました。国による教職課程の質保証政策は、教職課程開設の際の審査、設置後の実地視察を基本としています。申請時に、法令改正により新たな対応が求められる事項もあります。申請の際に指摘を受けた事項については、全学的な組織である教職センターが対応するという体制によって、すでに認可を受けている学内の教職課程の改善にもつながるといった事例もありました。特に、10学部を擁する総合大学である本学のような組織においては、数年ごとにいずれかの学部・学科において組織改編が行われるため、頻繁にリニューアルを行う機会があるといえます。

教員免許取得者数は、数年間、減少傾向がみられましたが、下げ止まりの状況となった感があります。減少理由としては、社会状況の変化に加えて、履修ガイダンスにおいて心構え等を厳しく指導をしてきたことも影響していると思われまます。その結果、教師を本気で志望する学生に絞られ、そうした学生の数に例年大きく変わらない傾向にあります。実際、教員採用試験の結果でも、現役・既卒の合計では毎年200名を超える合格者を輩出しており、2019年度も同様な結果となっています。また前年に比べ、全合格者数が約20名増加する結果となり、関東・関西圏も含めて全国に渡って合格者が出ています。

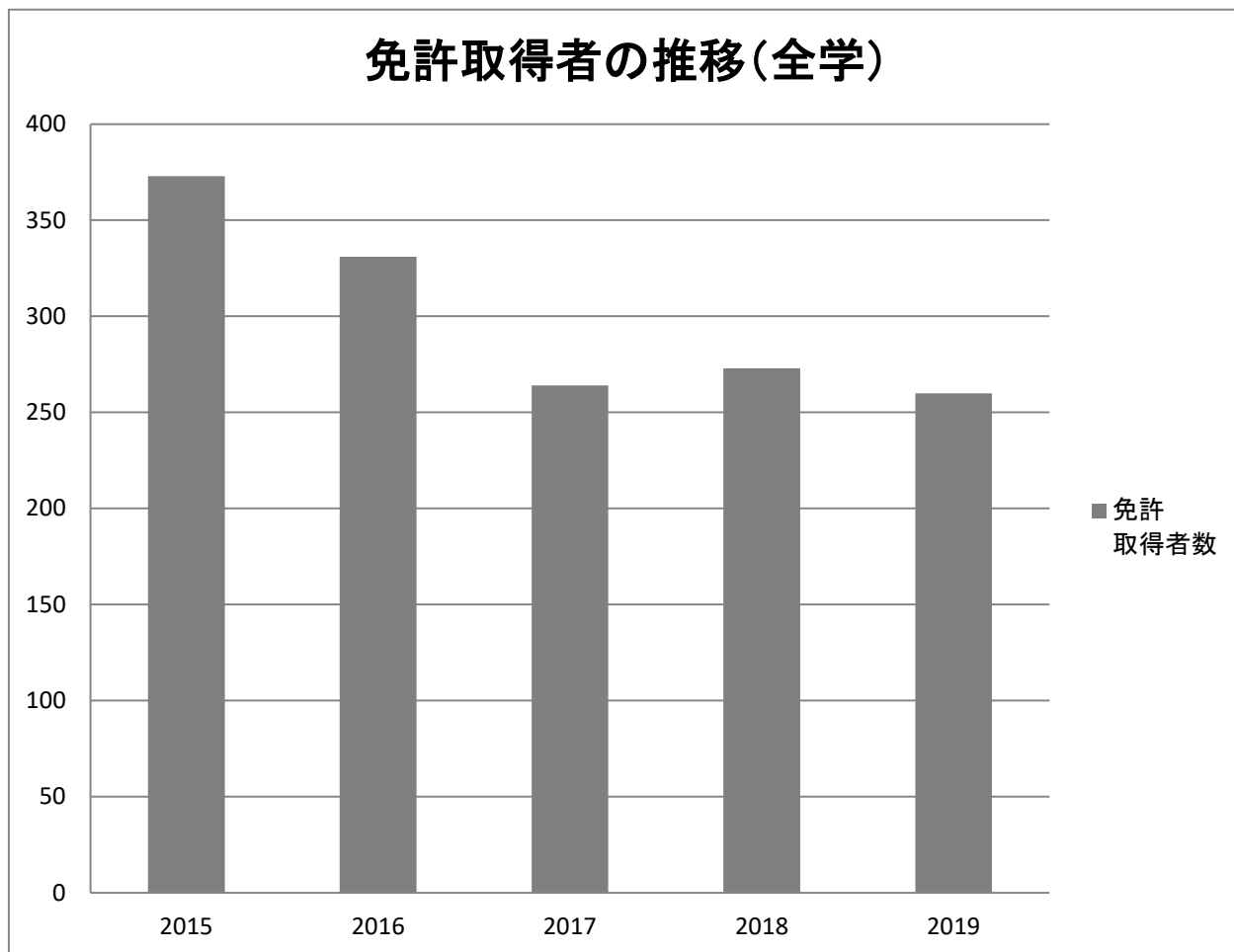
中期計画（2016年度から5年間）において、教職課程の質の担保に向けての具体的な達成目標を掲げています。2019年度は、再課程申請の審査をクリアしたことによって教職課程認定の基準については満たされた状態になりました。「質の保証」は確保された状態にあるということです。一方、「教員養成カリキュラムのあるべき姿」の確立に向けての取り組み、特に「全学的な教職指導体制の充実」については課題が残されています。今後、現状の「質の保証」を維持するだけでなく、「質の向上」を目指した取り組みを充実していく必要があると考えています。教育委員会との連携については、従来、大学教員の個人的つながりで行ってきた各種事業について、教職センターが組織的な対応を行うことで幅広い大学教員からの協力を得られる体制が築かれつつあります。今後、教育委員会との一層の交流が進むことが期待されます。

現在検討が進められている教職課程の認証評価制度に向けて、教職センターが主体となって自己点検・評価活動を実施しています。開放制教員養成の大学として、他大学の動向等を注視しつつ、本学独自の伝統を活かした教員養成課程の構築を目指していきます。

教職センター長 柰子 耕一

## 1. 免許取得者数

### 1-1. 免許取得者の推移



年度	2015	2016	2017	2018	2019
免許取得者数	373	331	264	273	260

2019年度は、若干増加していた免許取得者数が再び減少する結果となったが、大幅な減少は見られない。教職課程履修者の減少理由としては、教職課程履修を容易なものとして捉えず、本当に教職に就く意思があるかをガイダンス等で指導をしているだけでなく、就職状況も好転しているためと考える。ただし、最終的に教師になりたいと本気で考えてる一定数は例年大きく変わらない。

1-2. 免許種類別取得者数

学部

2019年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭1種免許状	252	国語	20
		社会	44
		保健体育	174
		外国語(英語)	14
高等学校教諭1種免許状	260	国語	21
		地理歴史	26
		公民	21
		書道	1
		保健体育	174
		工業	0
		商業	3
		外国語(英語)	14
計	512		
申請者の人数(実人員)		260	

※免許申請数をもとに算出

大学院

2019年度

免許状の種類	件数	教科別内訳	
		教科	件数
中学校教諭専修免許状	6	国語	0
		社会	0
		保健体育	6
		外国語(英語)	0
高等学校教諭専修免許状	9	国語	0
		書道	0
		地理歴史	3
		公民	0
		保健体育	6
		外国語(英語)	0
計	15		
申請者の人数(実人員)		9名	

※免許申請数をもとに算出

科目等履修生 ( ):社会人内数

実人員 2名 (1名)

中学校教諭1種免許状

保健体育 2名 (1名)

高等学校教諭1種免許状

保健体育 2名 (1名)

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
文学部 日本文学科	実人数	16	14	9	15	18
	中一種免（国語）	14	13	8	13	16
	高一種免（国語）	16	13	9	15	17
	高一種免（書道）	4	4	0	3	1
文学部 言語表現学科	実人数	6	7	5	6	4
	中一種免（国語）	6	7	5	3	4
	高一種免（国語）	6	7	5	6	4
	高一種免（書道）	3	0	0	2	0
文学部 歴史文化学科	実人数			15	13	9
	中一種免（社会）			8	11	7
	高一種免（地歴）			15	12	7
国際英語学部 国際英語学科	実人数	10	8			
	中一種免（英語）	7	8			
	高一種免（英語）	10	8			
国際英語学部 英米文化学科	実人数	12	13			
	中一種免（英語）	11	11			
	高一種免（英語）	12	13			
国際英語学部 国際英語学科 国際英語キャリア専攻	実人数			1	8	7
	中一種免（英語）			1	7	7
	高一種免（英語）			1	7	7
国際英語学部 国際英語学科 英語圏文化専攻	実人数			1	6	5
	中一種免（英語）			0	3	5
	高一種免（英語）			1	6	5
国際英語学部 国際英語学科 国際学専攻	実人数			1	1	2
	中一種免（英語）			1	1	2
	高一種免（英語）			1	0	2

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国際教養学部 国際教養学科	実人数	1	3	3	0	3
	中一種免（社会）	0	2	2	0	3
	高一種免（地歴）	0	2	2	0	2
	高一種免（公民）	1	1	1	0	0
心理学部 心理学科	実人数	7	9	1	2	1
	中一種免（社会）	7	9	1	2	1
	高一種免（公民）	6	9	1	1	0
	特支一種免（知）	1	5			
現代社会学部 現代社会学科	実人数	16	12	24		
	中一種免（社会）	11	10	16		
	高一種免（地歴）	12	10	17		
	高一種免（公民）	15	7	16		
	高一種免（福祉）	0	0	2		
現代社会学部 現代社会学科 社会学専攻	実人数				11	9
	中一種免（社会）				10	9
	高一種免（公民）				11	7
現代社会学部 現代社会学科 コミュニティ学専攻	実人数				10	4
	中一種免（社会）				7	4
	高一種免（公民）				9	2
法学部 法律学科	実人数	6	2	2	6	9
	中一種免（社会）	6	2	2	6	9
	高一種免（地歴）	4	2	1	4	9
	高一種免（公民）	1	2	2	4	5
総合政策学部 総合政策学科	実人数	6	3	3	3	3
	中一種免（社会）	6	3	3	2	3
	高一種免（地歴）	2	3	1	1	2
	高一種免（公民）	1	1	1	1	2

教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経済学部 経済学科	実人数	3	9	12	5	7
	中一種免（社会）	2	7	10	4	5
	高一種免（地歴）	1	3	5	3	4
	高一種免（公民）	2	3	7	3	3
	高一種免（商業）	1	2	2	2	1
経営学部 経営学科	実人数	5	2	4	10	5
	中一種免（社会）	2	0	1	3	3
	高一種免（地歴）	1	0	1	4	2
	高一種免（公民）	2	0	1	3	2
	高一種免（商業）	3	2	3	5	2
情報理工学部 情報システム工学科	実人数	5				
	中一種免（数学）	5				
	高一種免（数学）	5				
	高一種免（情報）	1				
情報理工学部 情報メディア工学科	実人数	6				
	中一種免（数学）	5				
	高一種免（数学）	6				
	高一種免（情報）	2				
情報理工学部 機械情報工学科	実人数	2				
	中一種免（数学）	2				
	高一種免（数学）	1				
	高一種免（情報）	0				
工学部 電気電子工学科	実人数		2	1	2	0
	高一種免（工業）		2	1	2	0



教員免許状取得者数及び件数について

学部学科	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スポーツ科学部	実人数	104	102	90	97	85
スポーツ教育学科	中一種免（保健体育）	104	102	90	97	85
	高一種免（保健体育）	104	102	90	97	85
スポーツ科学部	実人数	108	94	74	66	71
競技スポーツ科学科	中一種免（保健体育）	107	93	74	66	71
	高一種免（保健体育）	108	94	74	66	71
スポーツ科学部	実人数	42	26	17	12	18
スポーツ健康科学科	中一種免（保健体育）	42	26	17	12	18
	高一種免（保健体育）	42	26	17	12	18
免許状取得者数（実人数）		355	306	263	273	260

## 2. 教育実習の状況

### 2-1. 学部別教育実習者数

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実施者数	380名	316名	316名	302名	277名

#### 2019年度

学部	時期	前期 (5~7月)	後期 (8~12月)	合計人数	備考
日本文学科		18	1	19	
言語表現学科		7	0	7	
歴史文化学科		10	0	10	
国際英語学科 国際英語キャリア専攻		7	1	8	
国際英語学科 英語圏文化専攻		5	1	6	
国際英語学科 国際学専攻		2	0	2	
国際教養学科		3	0	3	
心理学科		1	0	1	
法律学科		9	0	9	
総合政策学科		3	0	3	
経済学科		6	1	7	
経営学科		5	0	5	
現代社会学科		16	1	17	
電気電子工学科		0	0	0	
スポーツ教育学科		55	30	85	
競技スポーツ科学科		62	15	77	
スポーツ健康科学科		16	2	18	
総計		225	52	277	

※科目等履修生、小学校への教育実習数、教職辞退者を除く

教職課程履修者の減少とともに、教育実習者数も減少傾向にある。  
教育実習時期については、例年同様に大半が春学期実習である。  
また学部別でもスポーツ科学部（保健体育）が最も多く、次いで社会科免許が取得できる現代社会学部となっている。

## 2-2. 都道府県別・校種別教育実習者数

2019年度

都道府県	教育実習者数
愛知	161
三重	18
岐阜	17
静岡	14
北海道	1
宮城県	1
山形県	1
栃木県	2
千葉県	2
東京都	2
神奈川県	1
新潟県	2
富山県	4
石川県	2
福井県	3
長野県	6
滋賀県	7
京都府	2
大阪府	3
兵庫県	5
和歌山県	1
鳥取県	1
島根県	2
岡山県	2
広島県	2
山口県	3
徳島県	2
香川県	3
高知県	2
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	1
沖縄県	1
総計	277

2019年度

校種	教育実習者数
中学校	114
高等学校	153
中学校・高等学校	10
総計	277

### 3. 介護等体験の実施状況

#### 3-1. 介護等体験(社会福祉施設)実施者数

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実施者数	362名	298名	289名	294名	251名

2019年度

No.	種別	番号	施設名	キャンパス	実施者数	
1	老人ホーム・デイサービス	シ022	特別養護老人ホーム・フラワー園	豊田	6	
2		シ032	特別養護老人ホーム 小原安立	豊田	6	
3		シ041	特別養護老人ホーム 誠和荘	名古屋	6	
4		シ042	養護老人ホーム 誠和荘	名古屋	4	
5	デイサービス	シ002	なごやかハウス岳見デイサービスセンター	豊田	7	
6		シ026	とよた苑デイサービスセンター	豊田	12	
7		シ037	豊寿園デイサービスセンター	豊田	5	
8		シ040	なごやかハウス名西デイサービスセンター	名古屋	4	
9	児童福祉・障害児	シ008	照光愛育園	豊田	12	
10		児童養護施設	シ015	光輝寮	豊田	12
11			シ024	慈友学園	名古屋	4
12		母子生活支援施設	シ029	岡崎平和学園	名古屋	9
13	シ027		愛のさと梅坪	豊田	6	
14	障害児入所	シ045	愛知昭和荘	名古屋	12	
15		シ004	名古屋市あけぼの学園	名古屋	5	
16	障害児通所	シ019	小原学園	豊田	14	
17		シ028	豊田市障がい者総合福祉会館	豊田	6	
18		シ033	豊田市子ども発達センター ひまわり	豊田	9	
19	身体障害者	シ014	春日苑	豊田	14	
20		シ025	デイサービス ひかりの丘	豊田	4	
21		シ046	名古屋市中央療育センターわかさ学園	名古屋	6	
22	身体・知的障害者等	シ001	サポートセンターbeing瑞穂	豊田	6	
23		シ006	リサイクル港作業所	豊田	10	
24		シ013	はさま	豊田	12	
25		シ016	けやきワークス	豊田	6	
26		シ018	豊田市障がい者総合支援センター暖	豊田	10	
27		シ048	サポートセンターbeing吹上	豊田	3	
28	知的障害者	シ031	小原寮	豊田	4	
29		シ034	そだちの家	豊田	7	
30		シ036	生活介護事業所 めくもりワークス	豊田	11	
31		シ039	ゆたか希望の家	豊田	7	
32		シ049	セルプしかつ	名古屋	12	
合計					251	

体験者数は教育実習と異なり、中学校免許取得者のみが行うということや、教職課程履修者の減少(前年比約10%減)もあり、そのために参加者数が少なくなったと思われる。実施施設数としては、豊田キャンパスで23施設、名古屋キャンパスで9施設の愛知県内32施設にて介護等体験を実施した。

### 3-2. 介護等体験(特別支援学校)実施者数

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
実施者数	366名	295名	288名	294名	252名

2019年度

No.	種別	学校名	キャンパス	実施者数
1	知的障害	愛知県立 三好特別支援学校	豊田	56
2		愛知県立 豊田高等特別支援学校	豊田	26
		豊橋市立 くすのき特別支援学校	豊田	11
3		愛知県立 いなざわ特別支援学校	名古屋	19
4		愛知県立 大府もちのき特別支援学校	名古屋	30
5	肢体不自由	愛知県立 豊橋特別支援学校	豊田	21
		愛知県立 豊橋特別支援学校	名古屋	13
6		愛知県立 岡崎特別支援学校	豊田	76
			合計	252

社会福祉施設と同様の理由から、2019年度は減少している。実施学校数としては、豊田キャンパスで4校、名古屋キャンパスで2校の愛知県内6校の特別支援学校にて介護等体験を実施した。



年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>全合格者数</b>	<b>233名</b>	<b>215名</b>	<b>221名</b>	<b>219名</b>	<b>237名</b>
中学校	84名	74名	72名	69名	79名
高等学校	54名	33名	42名	48名	36名
中学校・高等学校	3名	2名	4名	4名	9名
小学校	56名	60名	62名	64名	73名
特別支援学	36名	45名	39名	32名	40名
その他(兼教・職種不明)	0名	1名	2名	2名	0名

※公立学校のみ

現役・既卒の合計では毎年200名を超える合格者を輩出しており、2019年度は前年に比べ、全合格者数が約20名増加している。自治体は東海圏以外にも、神奈川県、横浜市、兵庫県、神戸市など、関東・関西圏も含めて全国に渡って合格者が出ている。教職履修者が減っているが、併願促進を各指導会で徹底して伝えることで安定して合格者を出すことができた。

#### 4-2. 教員採用試験結果(現役学部別)

( )実数

2019年度	文			心理	法	経済	経営	工	国際英語			総合政策	国際教養	現代社会	情報理工(工)		スポーツ科			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化						国際英語	英語圏文化	国際学専攻				情報システム	情報メディア	スポーツ教育	競技スポーツ	スポーツ健康科		
高校	3															1	3(2)	1			8(7)
中学	3(1)	3(2)				1	1		2	1	1	1		1			6(3)	7(4)	1	2(1)	30(20)
中・高	1(1)																				1(1)
小学校				1	5(2)									5(4)			28(19)				39(26)
小・中																					
特別支援													1					1			2
合計	7(5)	3(2)		1	5(2)	1	1		2	1	1	1	1	6(5)			35(23)	11(7)	2	2(1)	80(56)
名古屋/豊田	24(18)											54(37)					2(1)				

※大学院 体育学研究科1名(複数合格)

2018年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英			総合政策	国際教養	現代社会	情報理工		スポーツ			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化						国際英語	英語圏文化	総合政策				国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育		
高校	4(3)	2(1)								2							4				12(10)
中学	3	2	1		1				3(2)	1			3				11(9)	1			26(23)
中・高																					
小学校				3(2)	2(1)								6(3)				27(21)			2(1)	40(28)
小・中																					
特別支援													1				1				2
合計	7(6)	4(3)	1	3(2)	3(2)				3(2)	3			10(7)				43(35)	1		2(1)	80(63)
名古屋/豊田	24(19)											54(43)					2(1)				

※大学院 法学研究科1名

2017年度	文			心理	法	経済	経営	工	国英			総合政策	国際教養	現代社会	情報理工		スポーツ			大学院	合計
	日本文	言語表現	歴史文化						国際英語	英語圏文化	総合政策				国際教養	現代社会	情報システム	情報メディア	スポーツ教育		
高校	3(2)						2(1)										3	1		1	10(8)
中学	6(4)	1			1	1											15(10)	3(2)	2		29(21)
中・高																					
小学校				2(1)									3				28(18)				33(22)
小・中																					
特別支援			1														1	2(1)			4(3)
合計	9(6)	1	1	2(1)	1	1	2(1)						3				47(32)	6(4)	2	1	76(54)
名古屋/豊田	17(12)											58(41)					1				

※大学院 体育学研究科1名

2016年度	3	2		3	1	1			3(2)	1		2		2			51(34)	8(6)	5	1	83(63)
名古屋/豊田	16(15)											66(47)					1				

※大学院 文学研究科1名

2015年度	5(4)	1					1		5(4)	7(5)			6(4)	1			41(32)	5	3		75(60)
名古屋/豊田	19(15)											56(45)									

傾向としては、スポーツ科学部(教科:保健体育)が例年通り最多。また、ほとんどの学部で合格者が出たことも特徴的である。文学部(教科:国語)も例年通り合格者が出ている。校種で見ると、小学校の合格者が多く出ている(本学では通信教育連携プログラム(玉川大学)により小2種免が取得できる)が、中学校も変わらず合格者が出ている。

## 5. 教員免許状更新講習

### 2019年度実施 教員免許状更新講習 講義概要

#### 【必修領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数
教育の最新事情	・「教師のライフコース」を辿りながら、子ども親・教育観について考察する。ワークショップを取り入れる。 ・世界の教育と日本の教育を比較しながら、今必要と考えられる学校教育について検討する。 ・近年の生活状況の変化を踏まえた生徒指導や、カウンセリングマインドに基づいた支援のあり方について検討する。 ・発達障害児の理解とその支援について検討する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 小峰 総一郎(国際教養学部教授) 明坂 光宣(心理学部教授) 鎌田 陽世(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和元年8月6日	6,000円	80人

#### 【選択必修領域】

講習の名称	取り扱う事項	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	主な受講対象者		
								学校種	免許職種、教科等	職務経験等
学校教育における課題と展望	学校を巡る近年の状況の変化 学習指導要領の改訂の動向等	・学力の本質の解明と新学習指導要領とを対照する。 ・近年、注目を集める「学校外」の多様な学びの活動(フリースクール等)を題材に、学校教育を巡る状況の変化とその課題について考察する。その上で、受講者間で議論を深め、学校教育の将来を展望する。	大内 裕和(国際教養学部教授) 森田 次朗(現代社会学部教授)	6時間	令和元年8月7日	6,000円	40人	小学校中学校 高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない
教師が活きる学校経営	様々な問題に対する組織的対応の必要性 学校における危機管理上の課題	・学校は、基本的に教師個人の仕事遂行が多い職場である。その際に気をつけることや同僚性が大切なことを生徒指導面に焦点を当てて理解を深める。 ・学級崩壊克服から生き生きとした学びの学校づくりを成し遂げた体験を通して理解を図る。	山田 宏(国際教養学部非常勤講師) 山本 美一(元名張市つつじヶ丘小学校校長)	6時間	令和元年8月7日	6,000円	40人	小学校中学校 高等学校 特別支援学校	特定しない	特定しない

#### 【選択領域】

講習の名称	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講料	受講人数	対象職種	主な受講対象者
言葉への理解を深める	・日本語と英語の共通点や相違点を具体的に観察しながら、脳内システムとしての言葉の本質に思いを巡らし、教員としてことばとう向き合うか考察する。 ・社会における性差、地域差、世代差などの多様性が言葉に与える影響について具体例を挙げ、学校教育の視点から考察する。	中川 直志(国際英語学部教授) 吉川 寛(国際英語学部非常勤講師)	6時間	令和元年8月9日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
健康・スポーツに関する指導	・健康教育の概要とその実際。HUCにおける、特異要因分析、チェックリストの実際とその効果。 ・成長期の生徒におけるスポーツ傷害の治療と予防について、基礎的知識から最新の知見まで情報提供。 ・スポーツ活動の中核となる運動学習について、学習者の主体的取り組みを促すための運動学の視点を解説する。 ・「良い遊び」は社会性育成に大切である。また、学級経営にも役立つ。「楽しさ」の学習への役立ちを講じた。	小磯 透(スポーツ科学部教授) 光山 浩人(スポーツ科学部教授) 三上 肇(スポーツ科学部教授) 瀧 克己(スポーツ科学部教授)	6時間	令和元年8月5日	6,000円	50人	教諭	中学校保健体育科・ 高等学校保健体育科教諭向け
生徒指導に関する学校と関係機関との連携	中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善策について」(2015年12月)は、「教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補う」必要性を指摘している。本講座では、子どもの貧困問題、不登校、非行等に関わってきた専門家によるケース・スタディを中心に、学校と関係機関との連携のあり方について検討する。	井上 陽子(国際教養学部非常勤講師) 丹下 加代子(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和元年8月5日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・ 高等学校教諭向け
新しい国語科指導	・日本語の電子化データベース(コーパス)の最新事情を解説、その言語研究利用を踏まえた上で、国語科教育における利用の取り組み事例を紹介する。実際にパソコンを使用したデータベース利用実習も行う予定である。 ・日本文学の主要作品について、主に「春秋優劣」をテーマに、時代縦断的に取り上げて新教材としての可能性を追究し、日本文化の伝統について考察しつつ、アクティブ・ラーニングの題材として活用する実践例を考えたい。	宮内 佐夜香(文学部准教授) 佐々木 俊臣(文学部客員教授)	6時間	令和元年8月8日	6,000円	40人	教諭	中学校国語科 ・高等学校国語科 教諭向け
道徳教育	・近年の道徳教育政策の動向を概観し、いくつかの実践を体験することを通じて、今後の道徳教育のあり方を考える。 ・ヨーロッパ評議会が開発・推進してきた人権教育実践を体験する。またその背景にある経験学習論について考察する。	原口 友輝(国際教養学部准教授)	6時間	令和元年8月8日	6,000円	40人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和元年8月8日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け
ワークショップ:協同で学ぶ良さを体験する	協同原理に基づいたワークショップを体験し、協同で学ぶ良さが実感できる受講者参加型の講習である。主な内容は下記①②の通りであり、「主体的・対話的で深い学び」を目指したものになる。 ①協同の考え方に立つ学習観・教育観の理解 ②授業で使える協同の技法の習得	水谷 茂(国際教養学部非常勤講師)	6時間	令和元年8月9日	6,000円	24人	教諭	小学校・中学校・高等学校教諭向け

2018年度からは受講対象者増を考慮し、定員や講習を増やしており、2019年度は、必修領域で1講習、選択必修領域で2講習、選択領域で7講習を実施した。すべての講習を8月に実施しており、多くの現職教職員の方にご受講いただいた。



## 6. 各種教員採用試験支援内容

教員採用試験対策として、筆記試験および人物評価試験の対策を行っている。教職支援課では、本学を卒業された学校教員（校長職）経験者を指導官として招き、個別での相談形式、グループでの採用試験対策等の指導、また教員となったときに第一線で活躍することができる人材を育成することにも力を入れ、実際の学校現場での課題や児童・生徒との接し方などをはじめ、様々な支援や指導を行っている。さらに、指導官の持つ人的ネットワークにより、学校ボランティアへの参加依頼をスムーズに進めたり、OB・OGによる学習会への参加周知なども行っている。また卒業生に対して、4月勤務後の6月頃をめどに勤務校へ訪問し、卒業生激励を行っている。勤務が始まり精神的にも悩みを抱え始めたころに激励することで、卒業生のモチベーションをあげるだけでなく、各学校現場にも大学支援の手厚さを伝えることができている。

### (1) グループ指導会

人物評価試験対策を中心として授業の空き時間に複数の学生が集まって学ぶ指導会。指導者として学校教員経験者が入り、学習状況に応じてアドバイス等を行っていく。教員の資質にかかわる学びも行いながら、人物評価試験の枠を超えた支援も行っている。教員採用試験対策として3年生秋学期、4年生春学期まで行い、教員採用試験を中心とした指導を実施している。4年生秋学期からは試験対策ではなく学校教員として教壇に立つ上で必要な指導を行った。学級担任としての事務、評価と評定について、授業経営について、障害のある児童生徒や問題行動への対応について等、現場で即戦力となる人材の育成を目的に指導している。

### (2) 小論文個別添削

低学年から体系的に行われるガイダンス形式の講義で小論文の書き方を学び、実際に自身で書き上げた願書等の自己PR文や小論文過去問題、さらに提示した予想問題に対して書き上げてきた文章を1対1の個別形式で指導する。個人に合わせたきめ細かい指導を行い、合格できる小論文の書き方を身につけさせる。時期としては、3年生秋学期から教員採用試験2次試験直前までの期間実施した。また、個別で見つかった課題を全体にフィードバックする機会としてグループ指導会を利用し、合わせて小論文模擬試験も行っている。

### (3) OB・OGによる学習会

名古屋市採用試験対策（1次・2次）や、その他自治体向け採用試験対策（1次・2次）でOB・OG教員を招き1日かけて面接対策と実技対策を行った。それぞれ、1次対策は4～5月、2次対策は8月に行った。これには在学生だけでなく卒業生も参加し、本番を意識した緊張感のある中で行われ、講評もかなり厳しいが、より完成度の高い仕上がりとなって本番を迎えることができた。

### (4) 教員採用試験合格者報告会

教員採用試験合格者による体験談報告会を各キャンパスごとに行った。合格者より試験勉強方法や取り組み方、モチベーションの維持、部活動との両立などを報告してもらい、個別面談も通して次年度教員採用試験を受ける学生にアドバイスを行ってもらった。特に個別で相談できるため、専門教科の勉強方法などとても参考となったという後輩の感想も多かった。また複数の自治体への受験方法など受験テクニックに関するアドバイスもあり、これまで意識していなかった受験自治体や受験勉強方法を知ることができた。

### (5) 教員採用試験対策講座

小論文を除いた筆記試験対策として、一般教養、教職教養、そして一部専門教養試験の対策講座を実施。2年生秋学期よりまずは基礎学習としてスタートし、3年生で年間を通してより深く学び、4年生で過去問題を中心とした対策を行った。また、長期休暇後等に計画的な模擬試験を実施しており、学生自身の学習進捗やその成果を図ることができるように工夫している。

### (6) その他

学校ボランティアの紹介、教育機関や学校との連携事業等を紹介するガイダンスは低年次より行い、進路選択として教職に就く意思の決定や学校現場経験を積めるよう早期から支援を行った。また進路相談等、個別の対応も随時行った。特に近年では、学校ボランティアへの参加を促し、早くから経験値を蓄えるように指導している。

7. 教職センター委員会・教職センター会議等の活動記録

(1) 教職センター委員会

回	日時	場所	議題
1	2019年4月24日(水)	センタービル9F 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職センター委員会委員長の選出について</li> <li>・自己点検・評価報告について</li> <li>・教職センター中期計画・目標設定について</li> <li>・教職科目の時間割変更について</li> <li>・教職課程履修規程の変更について</li> <li>・2018年度教員免許状取得者数及び件数について</li> <li>・2018年度介護等体験について</li> <li>・2018年度教員採用試験合格者数について</li> <li>・2019年度教育実習履修予定者数について</li> <li>・2019年度教員免許状更新講習について</li> <li>・教職課程申請について(再課程申請、国際学部申請)</li> <li>・教職支援スケジュールについて</li> <li>・中京大学教師教育論叢について</li> <li>・教育委員会連携に向けた準備について</li> <li>・教職履修カルテの確認について等</li> </ul>
2	2019年11月27日(水)	センタービル9F 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度教員採用試験合格者数について</li> <li>・2018年度教職センター活動報告(公開)について</li> <li>・2019年度教員免許状更新講習報告について</li> <li>・国際学部およびスポーツ科学部教職課程申請について</li> <li>・科目「教育の制度と経営」の配当年次変更に伴う学則変更について</li> <li>・教職課程認証評価について</li> <li>・教育委員会連携について</li> <li>・教育業務提携(通信教育プログラム)による高一種「地歴」「公民」取得について</li> <li>・中京大学教師教育論叢について</li> <li>・若手教員を対象とした教職同窓会について</li> <li>・2020年度教員免許状更新講習について等</li> </ul>
3	2020年2月26日(水)	センタービル9F 第5会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職センター委員会自己点検・評価報告書について</li> <li>・教職課程履修規程改正(情報科学研究科廃止)について</li> <li>・教職センター委員長(議長)について</li> <li>・教員採用試験結果報告について</li> <li>・スポーツ科学部教職課程申請について等</li> </ul>

(2) 教職センター会議

回	日時	場所	議題
1	2019年4月17日(水)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己点検・評価報告について</li> <li>・教職センター中期計画・目標設定について</li> <li>・2019年度部会について</li> <li>・教育委員会連携に向けた準備について</li> <li>・再課程申請について</li> <li>・国際学部教職課程申請について</li> <li>・教職課程履修規程の変更について</li> <li>・教職科目の時間割変更について</li> <li>・教員採用試験対策イベントについて等</li> </ul>
2	2019年6月18日(火)	メール会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会連携に向けた準備について</li> <li>・教職グループ学習会同窓会開催について</li> <li>・国際学部言語文化学科教職課程申請の進捗について等</li> </ul>
3	2019年11月27日(水)	名古屋教職支援課 会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度教員採用試験結果報告</li> <li>・2018年度教職センター活動報告について</li> <li>・国際学部およびスポーツ科学部教職課程申請について</li> <li>・科目「教育の制度と経営」の配当年次変更に伴う学則変更について</li> <li>・教職課程認証評価について</li> <li>・教育委員会連携について</li> <li>・教育業務提携(通信教育プログラム)による高一種「地歴」「公民」取得について</li> <li>・教職実践演習講演会について</li> <li>・教職専門科目担当教員について</li> <li>・教員採用試験対策イベントについて</li> <li>・2020年度教員免許更新講習について(2019年度更新講習報告含む)</li> <li>・デジタル教科書について等</li> </ul>